

第1章

人権教育及び人権啓発を
めぐる国民の意識

1 概説

「人権擁護に関する世論調査」の結果が、平成29年12月に内閣府から発表された。この調査は、昭和33年からおおむね5年ごとに実施されており、今回は、平成29年10月5日から同月15日まで全国18歳以上の日本国籍を有する者3,000人を対象に実施された（有効回収数1,758人、回収率58.6%）。

12回目となった今回は、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年法律第147号。以下「人権教育・啓発推進法」という。）第7条に基づき、平成14年3月に策定（平成23年4月1日一部変更）した「人権教育・啓発に関する基本計画」（以下「基本計画」という。）において、我が国の人権をめぐる諸状況や国民の意識等について把握するよう努めることとされていることから、基本計画に掲げられている主要な人権課題等について国民の意識等を調査し、今後の施策の参考にすることとしたものである。

ここでは、この世論調査を基に、前回（平成24年8月）調査と同じ項目については、その結果と比較しながら、人権教育及び人権啓発（以下「人権教育・啓発」という。）をめぐる国民の意識を概観する。

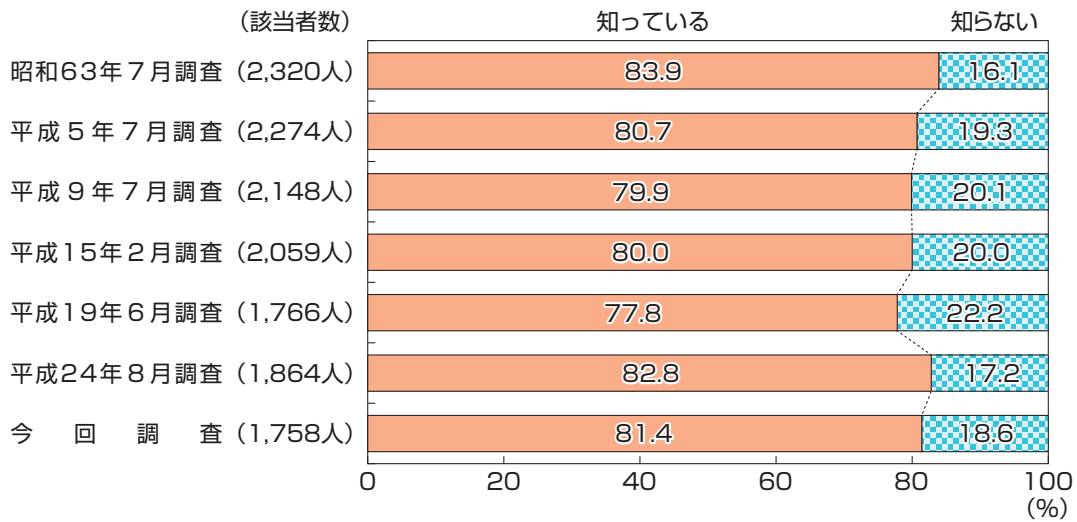
（注）前回（平成24年8月）調査とは、設問文や回答の選択肢の文言が厳密には異なっているもののほぼ同一の内容と判断できるものについては、国民の意識の変化を捕捉する観点から、法務省人権擁護局において注釈を加えた上、本文中で比較している。

2 人権一般についての意識

(1) 基本的人権についての周知度

基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っているか聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合が81.4%、「知らない」と答えた者の割合が18.6%となっている。

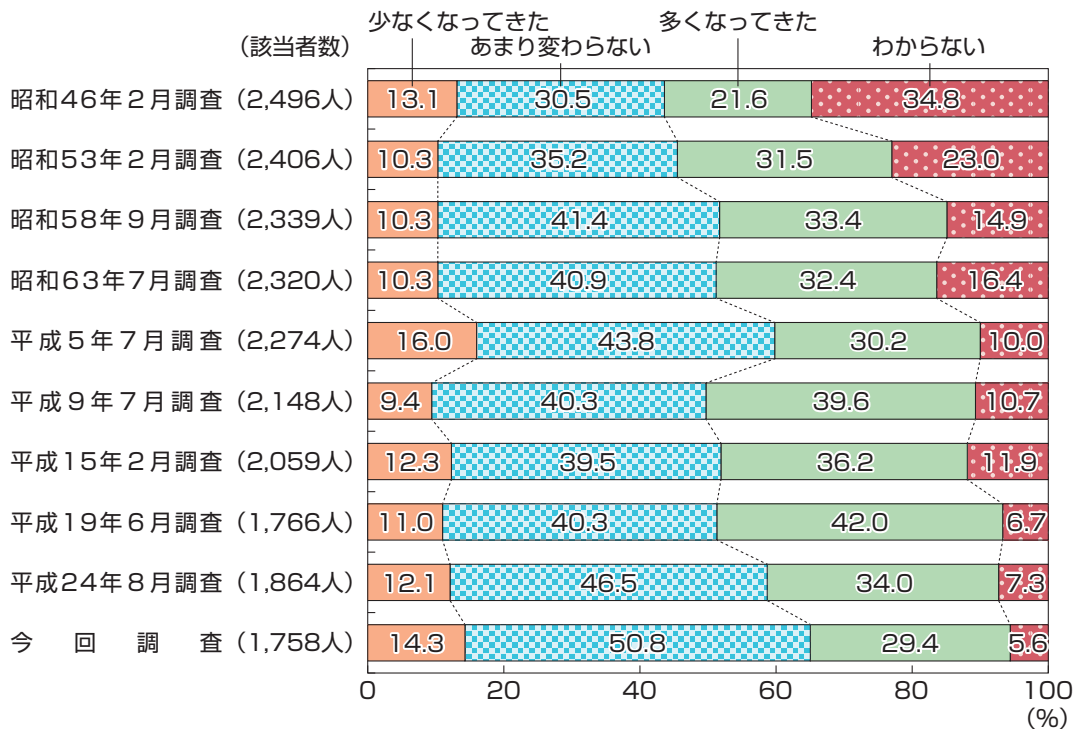
「知っている」（82.8%→81.4%）と答えた者の割合は、前回調査と同程度の高い水準を維持しているが、「知らない」と答えた者の割合が18.6%を占めており、その結果から見ても、基本的人権についての周知度がいまだ十分とはいえない状況にある。



第1-1図 基本的人権についての周知度

(2) 人権侵害の推移

新聞やテレビなどで「人権問題」とか「人権が侵害された」というニュースが報道されることがあるが、この5～6年の間に、日本で、人権が侵害されるようなことは、次第に少なくなってきたと思うか、あまり変わらないと思うか、それとも次第に多くなってきたと思うかと聞いたところ、「少なくなってきた」と答えた者の割合が14.3%、「あまり変わらない」と答えた者の割合が50.8%、「多くなってきた」と答えた者の割合は29.4%となっている。



第1-2図 人権侵害の推移

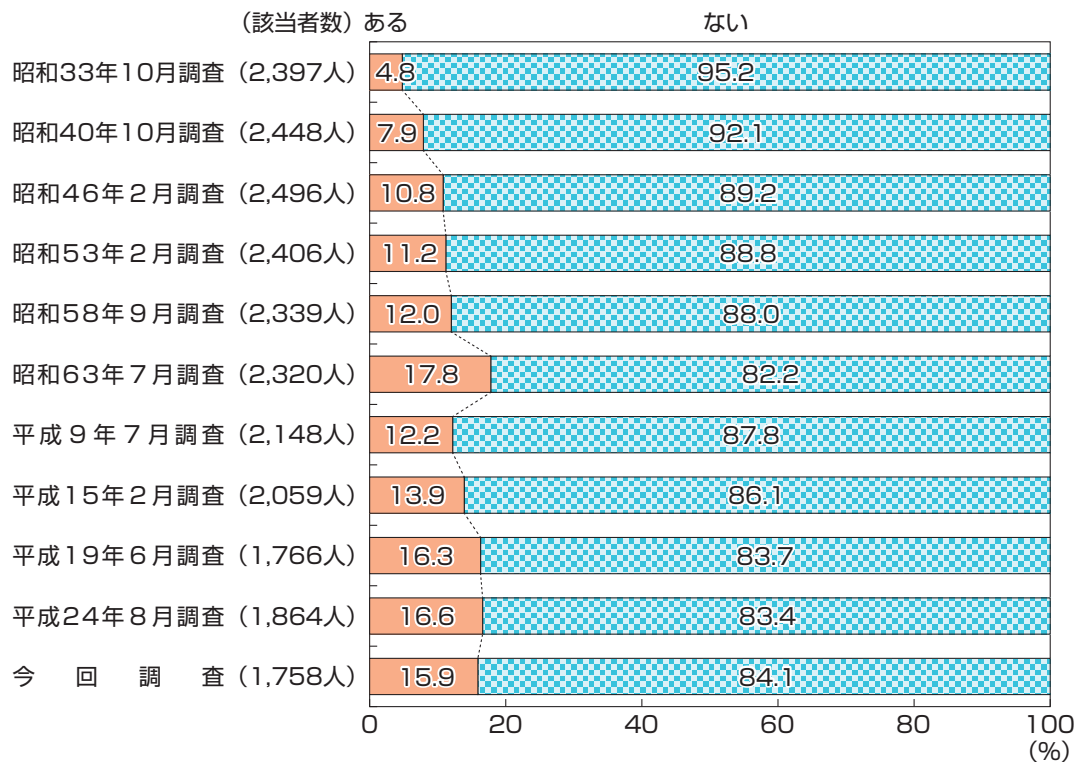
(3) 人権侵害の経験

今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがあるか聞いたところ、「ある」と答えた者の割合が15.9%、「ない」と答えた者の割合が84.1%となっている。

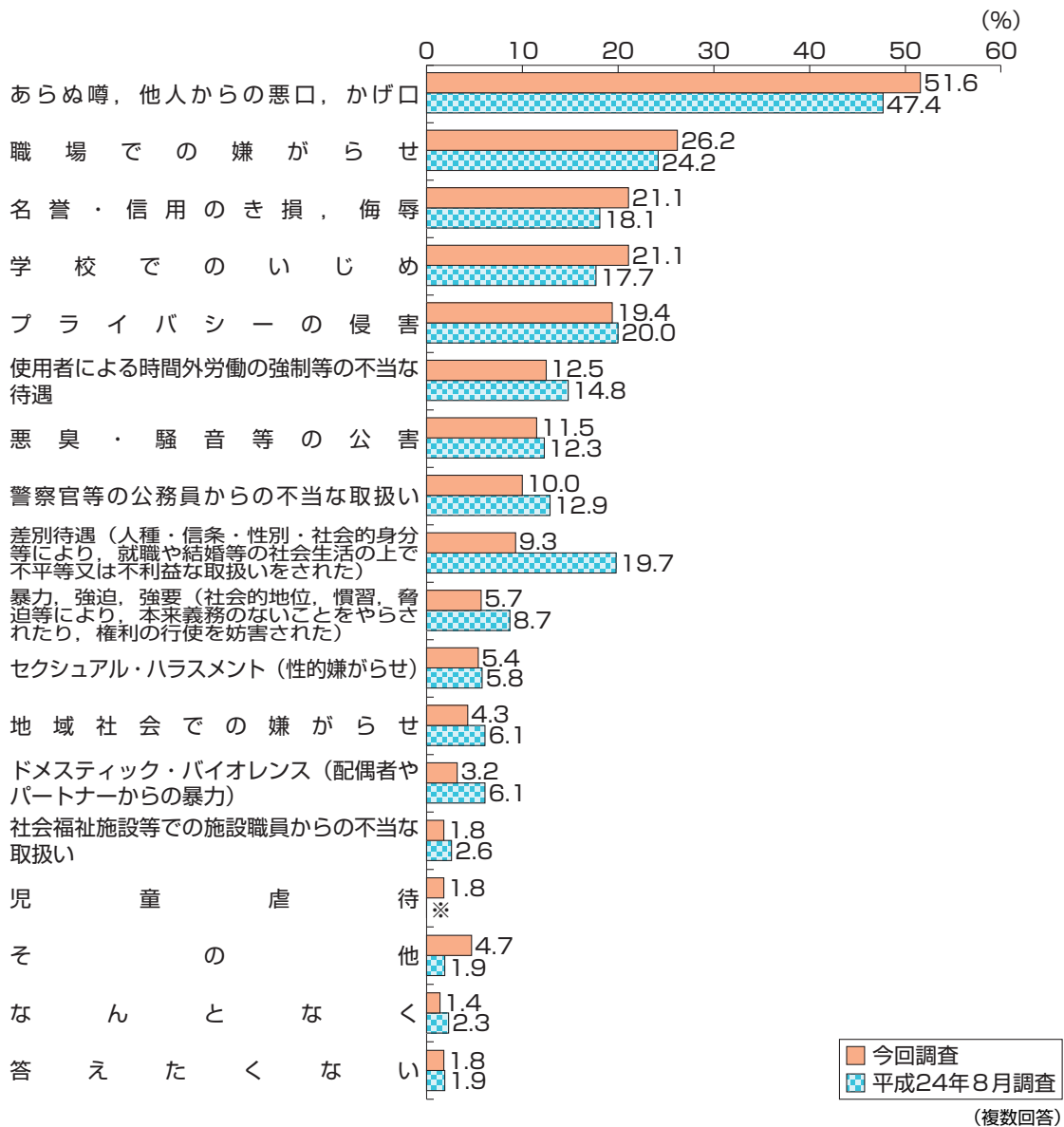
また、「ある」と答えた者に、それはどのような場合か聞いたところ、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」を挙げた者の割合が51.6%と最も高く、以下、「職場での嫌がらせ」(26.2%)、「名誉・信用のき損、侮辱」(21.1%)、「学校でのいじめ」(21.1%)、「プライバシーの侵害」(19.4%)、「使用者による時間外労働の強制等の不当な待遇」(12.5%)、「悪臭・騒音等の公害」(11.5%)などの順となっている。

自分の人権が侵害されたと思ったことがあると答えた者の割合は、前回調査に比べ、大きな変化はなく(16.6%→15.9%)、大多数は「ない」(83.4%→84.1%)と答えている。

その中で、「ある」と答えた者が、侵害の内容として挙げた事項としては、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が前回調査と同様最も多く(47.4%→51.6%)、3番目に多い項目が「名誉・信用のき損、侮辱」(18.1%→21.1%)となっておりその主な要因としては、インターネットの普及が背景にあるものと推測される。また、「職場での嫌がらせ」(24.2%→26.2%)が2番目に多い項目となったことも前回調査と同様であるが、「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、就職や結婚等の社会生活の上で不平等又は不利益な取扱いをされた)」は大きく減少している(19.7%→9.3%)。



第1-3図 人権侵害の経験



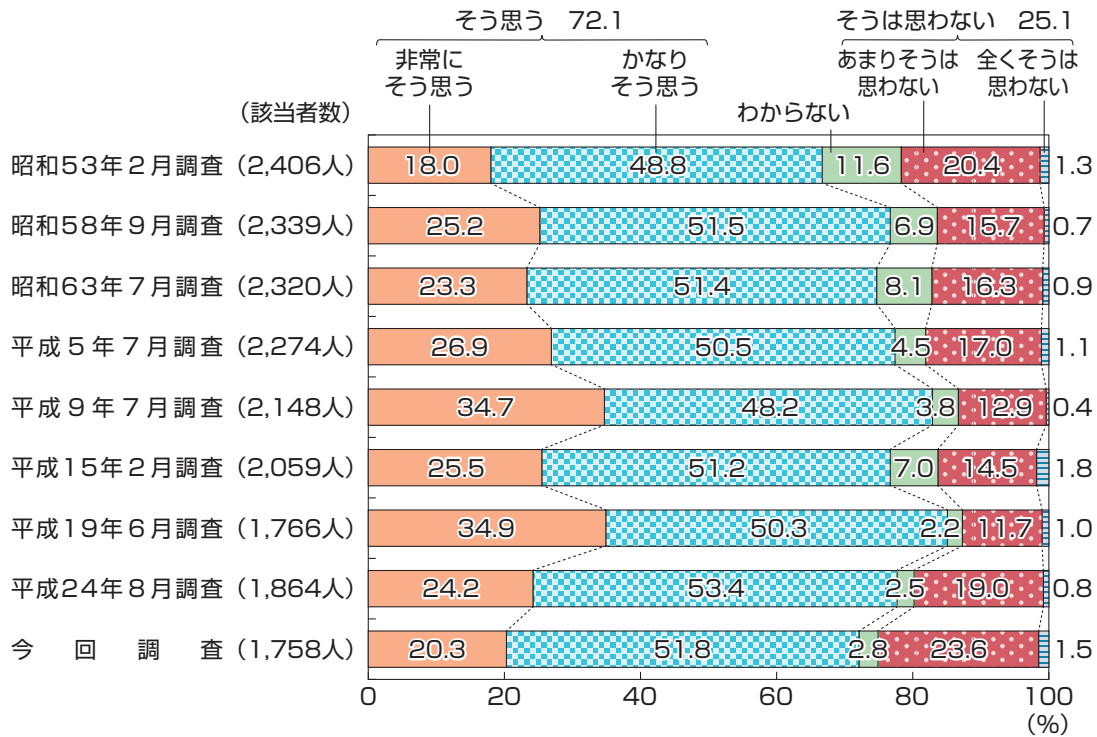
※平成24年8月調査においては項目なし

第1-4図 (人権が侵害されたと思ったことがあると答えた者に) 人権侵害の内容

(4) 人権尊重と権利主張による他人への迷惑

「人権尊重が叫ばれる一方で、権利のみを主張して、他人の迷惑を考えない人が増えてきた」という意見についてどう思うか聞いたところ、「そう思う」とする者の割合が72.1%、「そうは思わない」とする者の割合が25.1%となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「そう思う」とする者の割合は減少しているものの依然として高水準にある（77.7%→72.1%）。



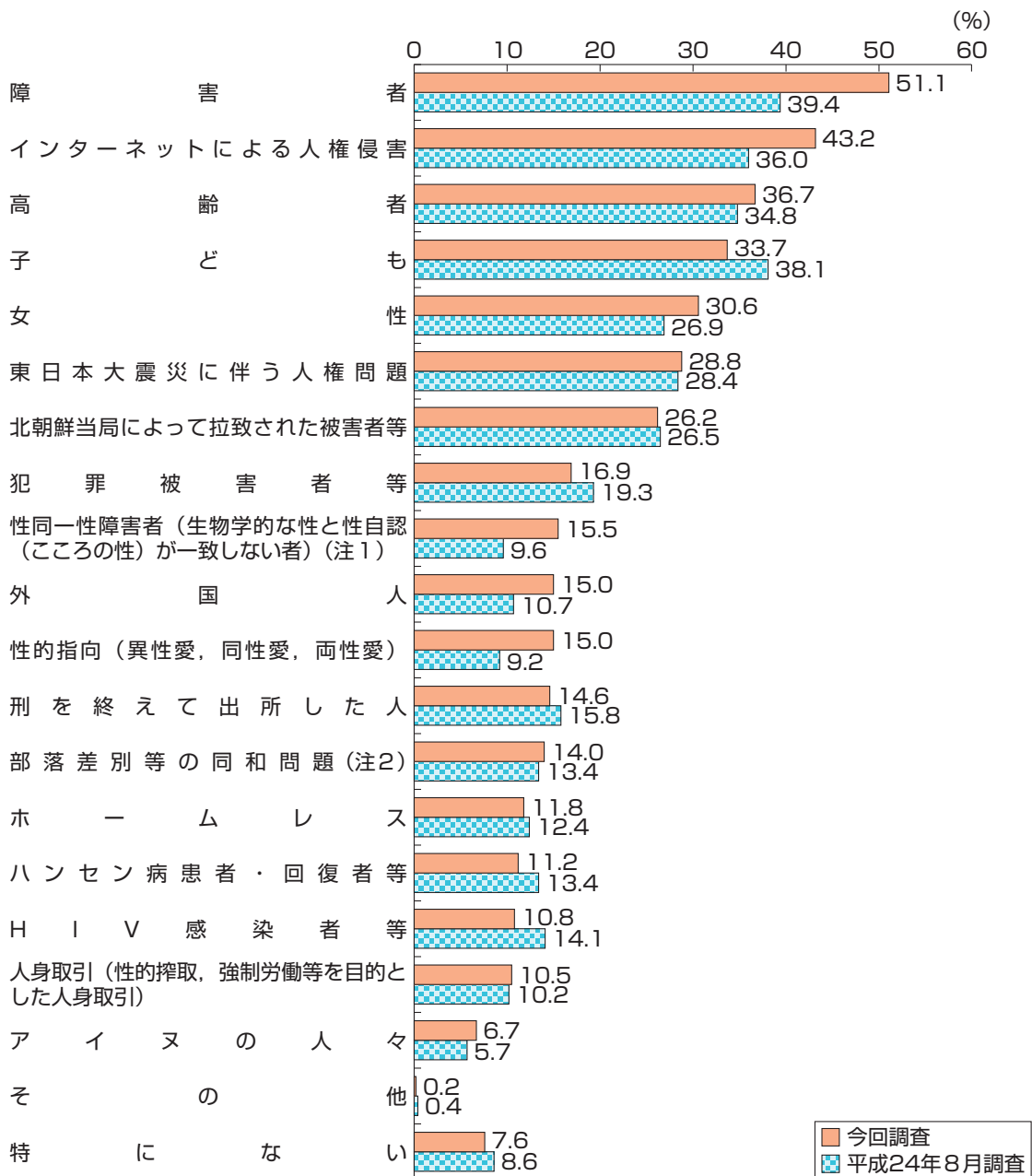
第1-5図 人権尊重と権利の主張による他人への迷惑

3 主な人権課題に関する意識について

日本における人権課題について、関心があるものはどれか聞いたところ、「障害者」を挙げた者の割合が51.1%と最も高く、以下、「インターネットによる人権侵害」(43.2%)、「高齢者」(36.7%)、「子ども」(33.7%)などの順となっている。

前回調査に比べて、「障害者」(39.4%→51.1%)、「インターネットによる人権侵害」(36.0%→43.2%)を挙げた者の割合が増加している。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え最近マスコミに取り上げられるなど話題となっている問題や身近な人権問題に高い関心が寄せられていることがうかがわれる。



（複数回答）

（注1）平成24年8月調査では、「性同一性障害者（生物学的な性と性の自己意識（こころの性）が一致しない者）」となっている。

（注2）平成24年8月調査では、「同和問題」となっている。

第1-6図 人権課題に関する関心

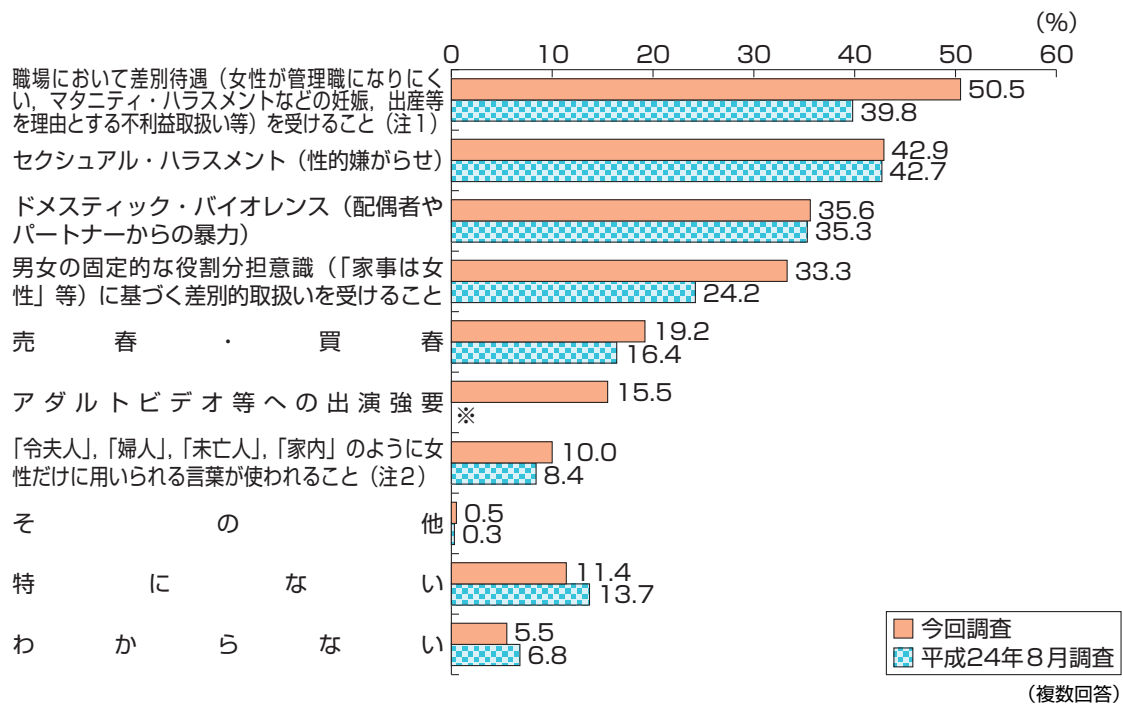
(1) 女性に関する人権問題

女性に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「職場において差別待遇(女性が管理職になりにくい、マタニティ・ハラスメントなどの妊娠、出産等を理由とする不利益取扱い等)を受けること」を挙げた者の割合が50.5%、「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)」を挙げた者の割合が42.9%と高く、以下、「ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」(35.6%)、「男女の固定的な役割分担意識(「家事は女性」等)に基づく差別的取扱いを受けること」(33.3%)などの順となっている。

前回調査に比べて、「職場において差別待遇（女性が管理職になりにくい、マタニティ・ハラスメントなどの妊娠、出産等を理由とする不利益取扱い等）を受けること」^(注)（39.8%→50.5%）や「男女の固定的な役割分担意識（「家事は女性」等）に基づく差別的取扱いを受けること」（24.2%→33.3%）、「売春・買春」（16.4%→19.2%）などを挙げた者の割合が増加するなど全体的に女性の人権問題に関する意識が高まっている。

「職場において差別待遇（女性が管理職になりにくい、マタニティ・ハラスメントなどの妊娠、出産等を理由とする不利益取扱い等）を受けること」を人権問題であるとして挙げた者の割合が増加している。これはマタニティ・ハラスメントなど職場内における女性の人権に関する意識が高まったことに要因があるものと推測される。

（注）平成24年8月調査では、「職場において差別待遇（女性が管理職になりにくい等）を受けること」となっている。



※平成24年8月調査においては項目なし

（注1）平成24年8月調査では、「職場において差別待遇（女性が管理職になりにくい等）を受けること」となっている。

（注2）平成24年8月調査では、「令夫人」、「婦人」、「未亡人」、「家内」のように女性に用いられる言葉が使われること」となっている。

第1-7図 女性に関する人権問題

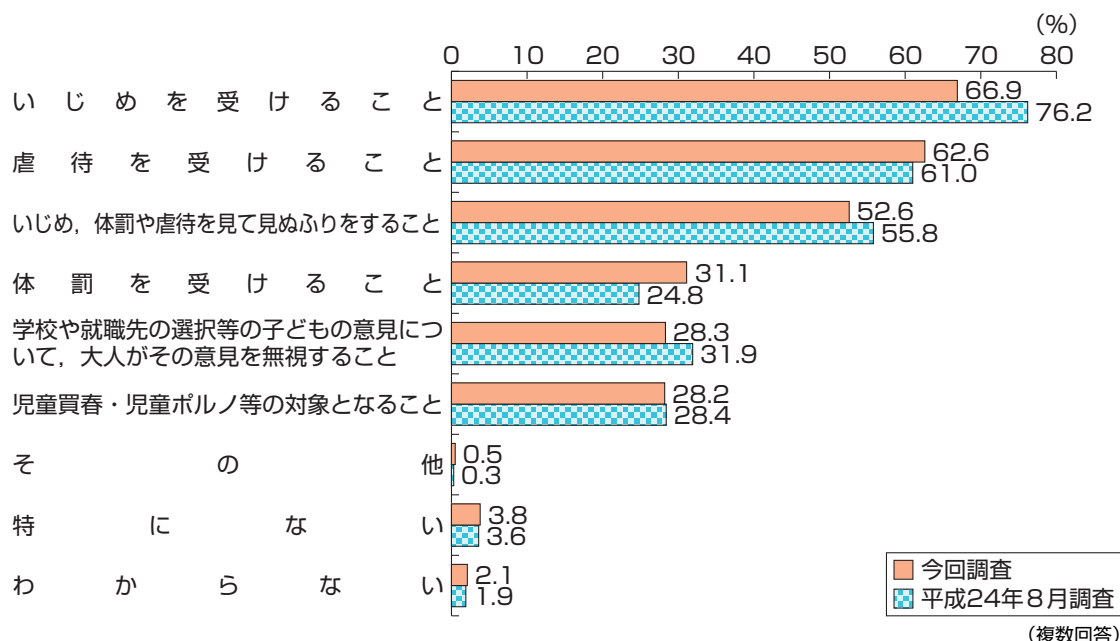
(2) 子どもに関する人権問題

子どもに関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「いじめを受けること」を挙げた者の割合が66.9%と最も高く、以下、「虐待を受けること」（62.6%）、「いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをすること」（52.6%）、「体罰を受けること」（31.1%）、「学校や就職先の選択等の子どもの意見について、大人がその意見を無視すること」（28.3%）などの順となっている。

子どもに関する人権上の問題については、「いじめ」によるものと思われる自殺が社

会問題となったことを反映して、「いじめを受けること」、「いじめ、体罰や虐待を見て見ぬふりをする事」を人権問題として挙げた者の割合が高い。

また、「虐待を受けること」を挙げた者の割合も依然として高い水準にあり、家庭内における児童虐待を人権問題とする意識がマスコミ等の報道により高まった結果であると推測される。



第1-8図 子どもに関する人権問題

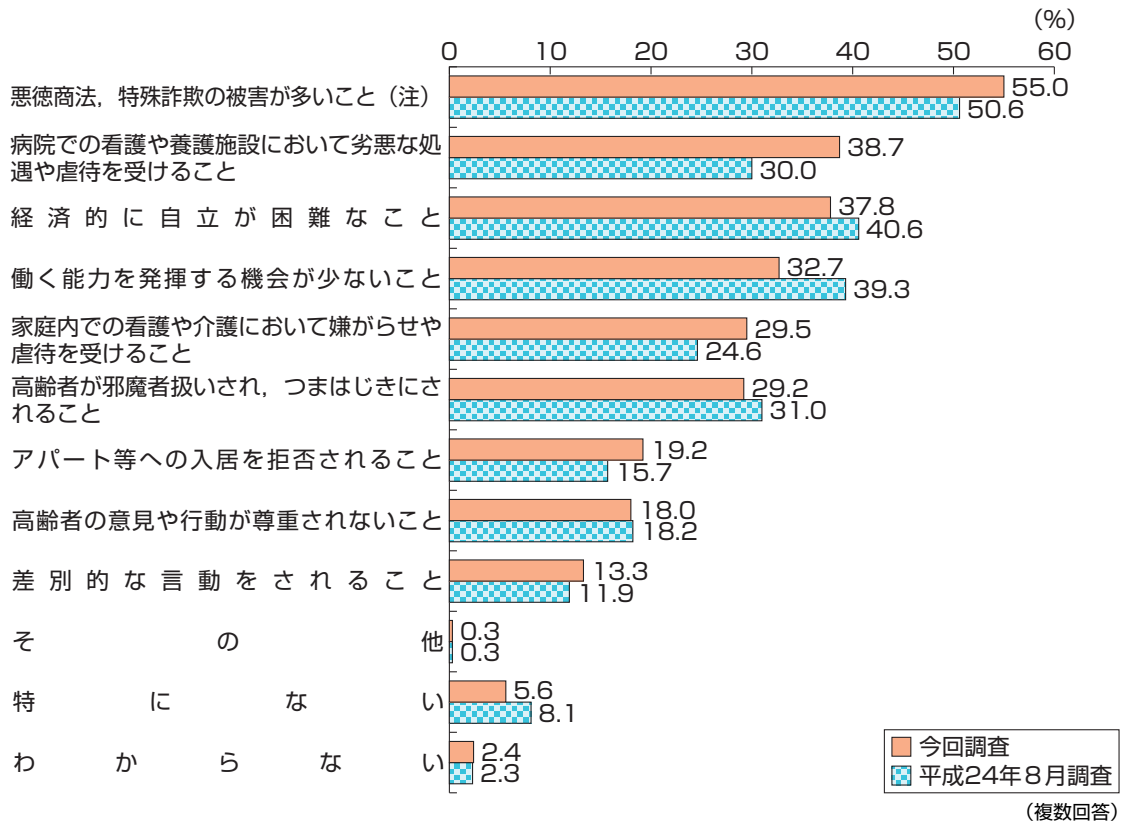
(3) 高齢者に関する人権問題

高齢者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと」を挙げた者の割合が55.0%と最も高く、以下、「病院での看護や養護施設において劣悪な処遇や虐待を受けること」(38.7%)、「経済的に自立が困難なこと」(37.8%)、「働く能力を発揮する機会が少ないこと」(32.7%)、「家庭内での看護や介護において嫌がらせや虐待を受けること」(29.5%)などの順となっている。

「悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと」^(注)(50.6%→55.0%)が前回調査と同様依然として高水準を維持しており、高齢者を対象とした悪徳商法が根強く蔓延していることが危惧される。

また、「経済的に自立が困難なこと」(40.6%→37.8%)、「働く能力を発揮する機会が少ないこと」(39.3%→32.7%)、「高齢者が邪魔者扱いされ、つまはじきにされること」(31.0%→29.2%)など、高齢者の社会参加の問題を挙げた者の割合が依然として高い。

(注) 平成24年8月調査では、「悪徳商法の被害が多いこと」となっている。

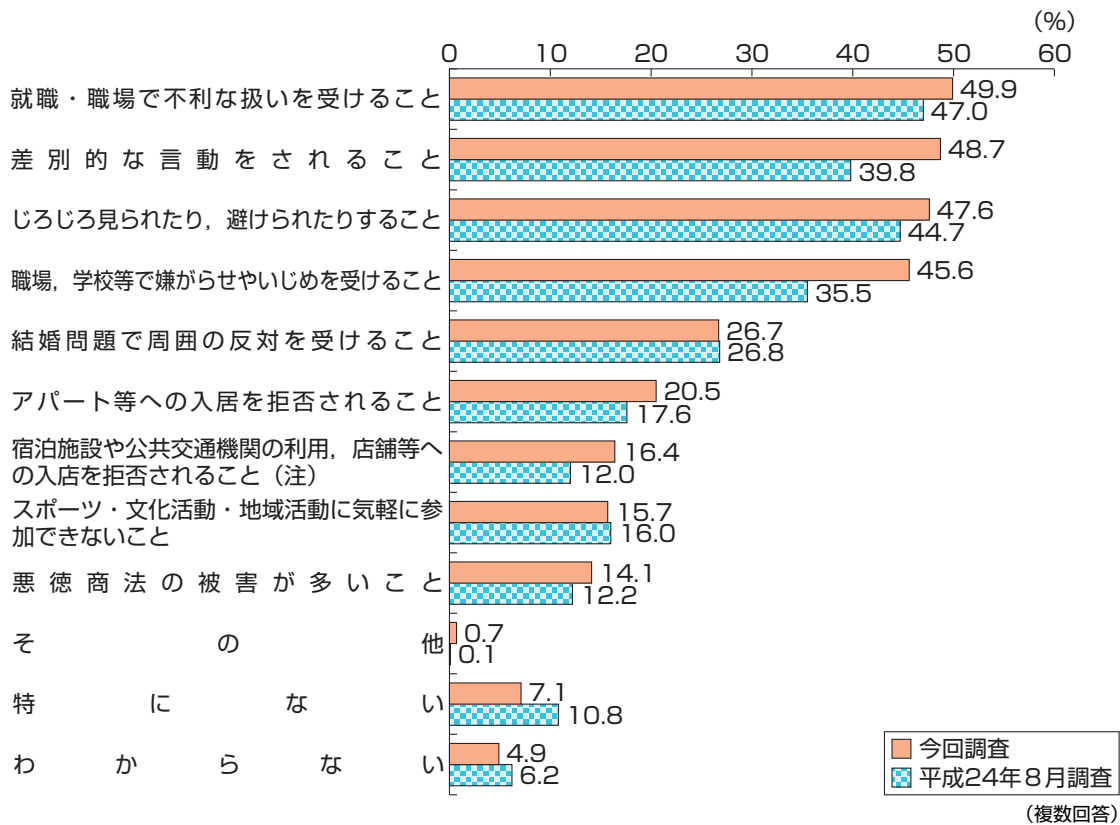


第1-9図 高齢者に関する人権問題

(4) 障害のある人に関する人権問題

障害のある人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「就職・職場で不利な扱いを受けること」を挙げた者の割合が49.9%、「差別的な言動をされること」を挙げた者の割合が48.7%と高く、以下、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(47.6%)、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(45.6%)などの順となっている。

前回調査に比べて、「差別的な言動をされること」(39.8%→48.7%)、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(35.5%→45.6%)の割合が増加している。



(注) 平成24年8月調査では、「宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること」となっている。

第1-10図 障害者に関する人権問題

(5) 同和問題（部落差別）

部落差別等の同和問題について、「部落差別等の同和問題を知っている」とする者の割合は82.3%と高く、初めて知ったきっかけは、何からか聞いたところ、「学校の授業で教わった」(22.9%)、「家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた」(19.6%)と答えた者の割合が高い。

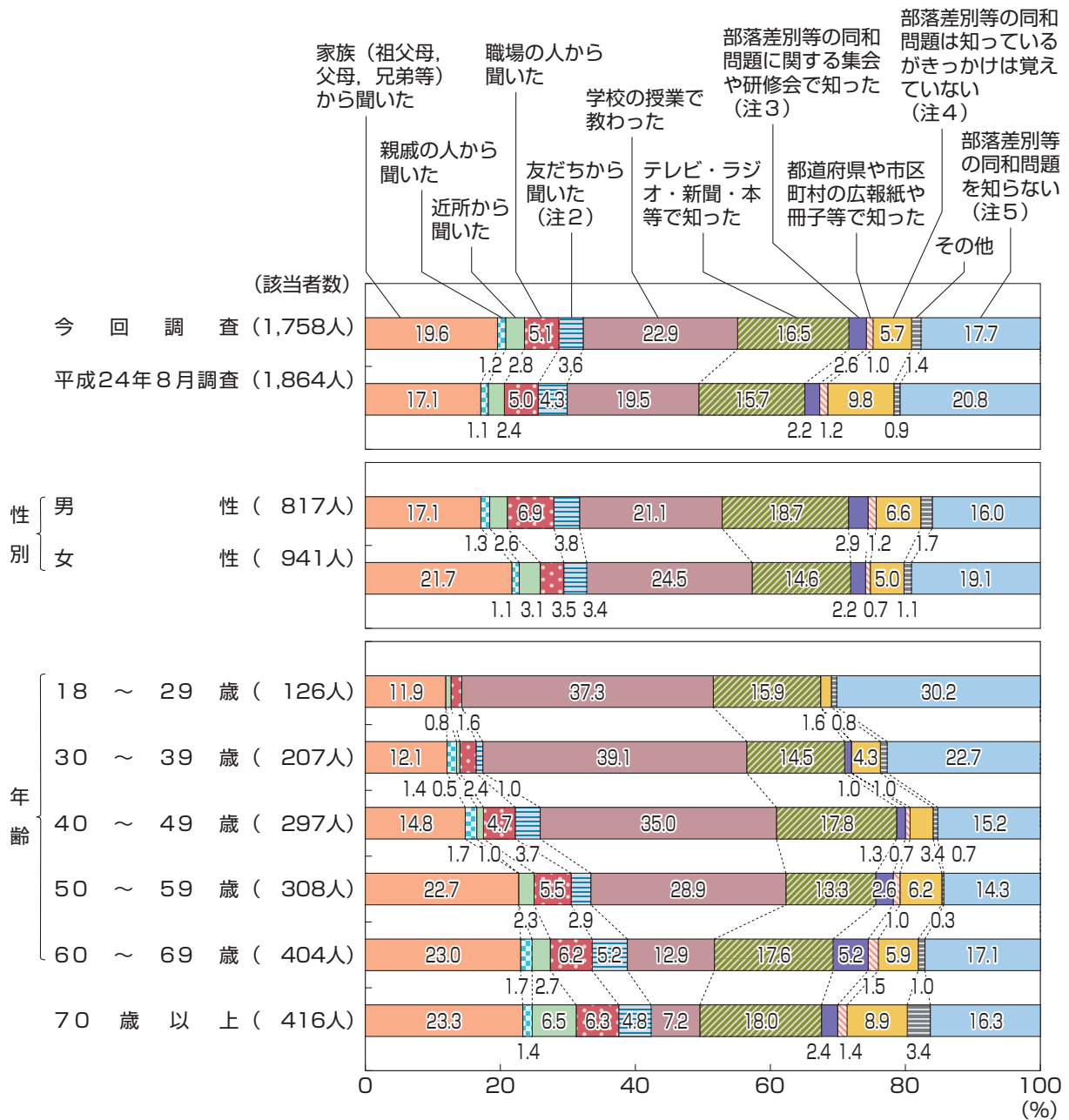
「学校の授業で教わった」とする者の割合は18~29歳で37.3%、30歳代で39.1%、40歳代で35.0%、50歳代で28.9%であり、学校教育が、きっかけの大きな割合を占めている。

「部落差別等の同和問題を知っている」とする者に、部落差別等の同和問題に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「結婚問題で周囲の反対を受けること」を挙げた者の割合が40.1%と最も高く、以下、「差別的な言動をされること」(27.9%)、「身元調査をされること」(27.6%)などの順となっている。

前回調査に比べて、「結婚問題で周囲の反対を受けること」(37.3%→40.1%)、「差別的な言動をされること」(24.9%→27.9%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(23.2%→23.5%)を人権上の問題点として挙げる者は増加しており、「身元調査をされること」(27.8%→27.6%)は減少しているもののほぼ同様の割合となっている。

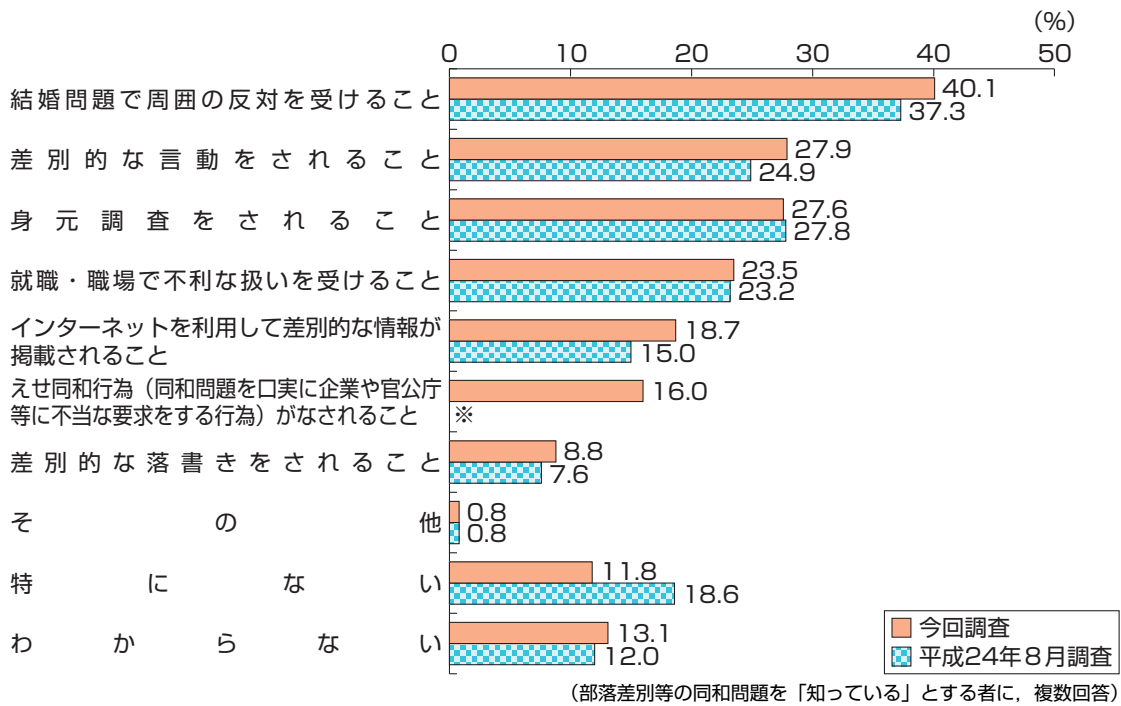
また、部落差別等の同和問題については、「部落差別の解消の推進に関する法律」(平成28年法律第109号。以下「部落差別解消推進法」という。)が平成28年12月16日に施行されたことを踏まえ、追加の設問として「部落差別等の同和問題を知っている」とする者に、

現在もなお部落差別が存在する理由を聞いたところ、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」を挙げた者の割合が55.8%と最も高く、以下、「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」(34.6%)、「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」(25.5%)などの順となっている。加えて、部落差別等の同和問題を解消するために、今後どうすればよいと思うか聞いたところ、「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚すべき」(50.6%)、「行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき」(40.8%)が高い割合を示している。



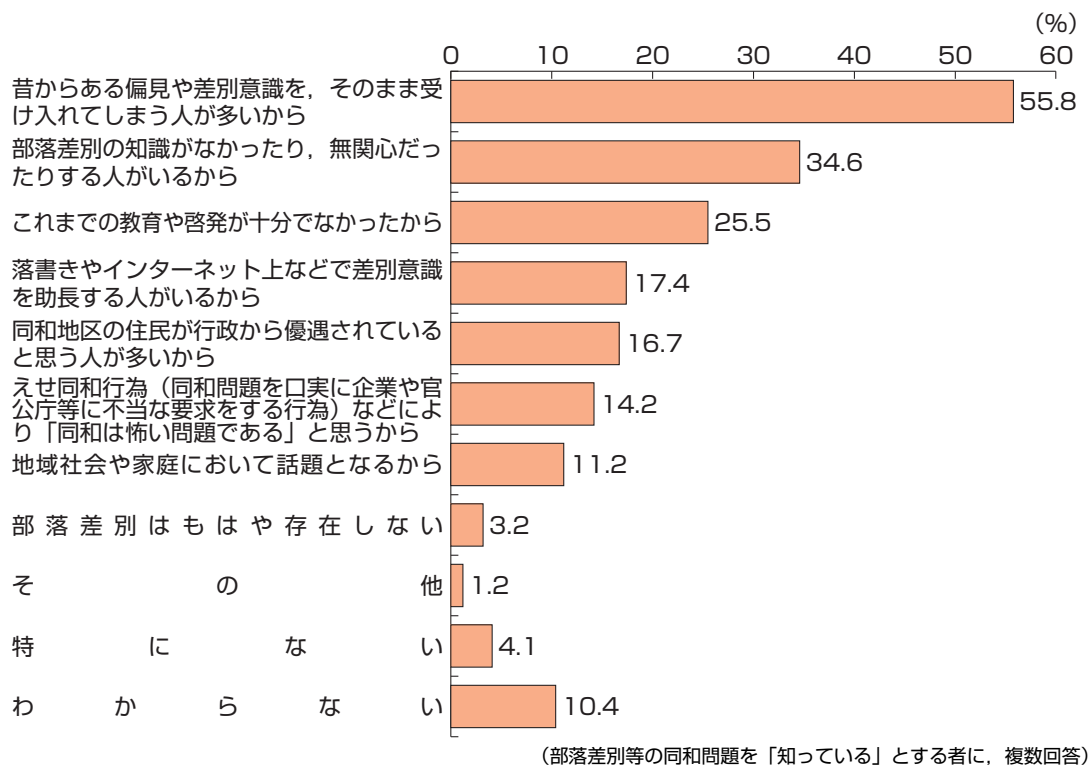
(注1) 平成24年8月調査では、「あなたは、同和問題について、初めて知ったきっかけは、何からですか。この中から1つだけお答えください。」と聞いている。
 (注2) 平成24年8月調査では、「学校の友だちから聞いた」となっている。
 (注3) 平成24年8月調査では、「同和問題の集会や研修会で知った」となっている。
 (注4) 平成24年8月調査では、「同和問題は知っているがきっかけは覚えていない」となっている。
 (注5) 平成24年8月調査では、「同和問題を知らない」となっている。

第1-11図 部落差別等の同和問題を知ったきっかけ

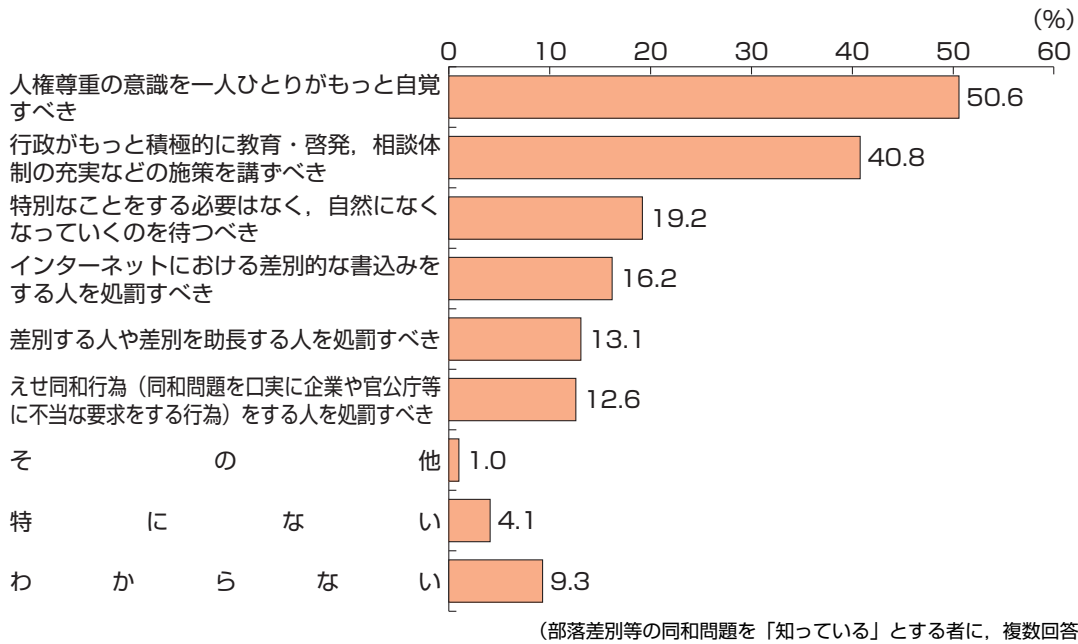


※平成24年8月調査においては項目なし

第1-12図 部落差別等の同和問題に関する人権問題



第1-13図 部落差別が存在する理由

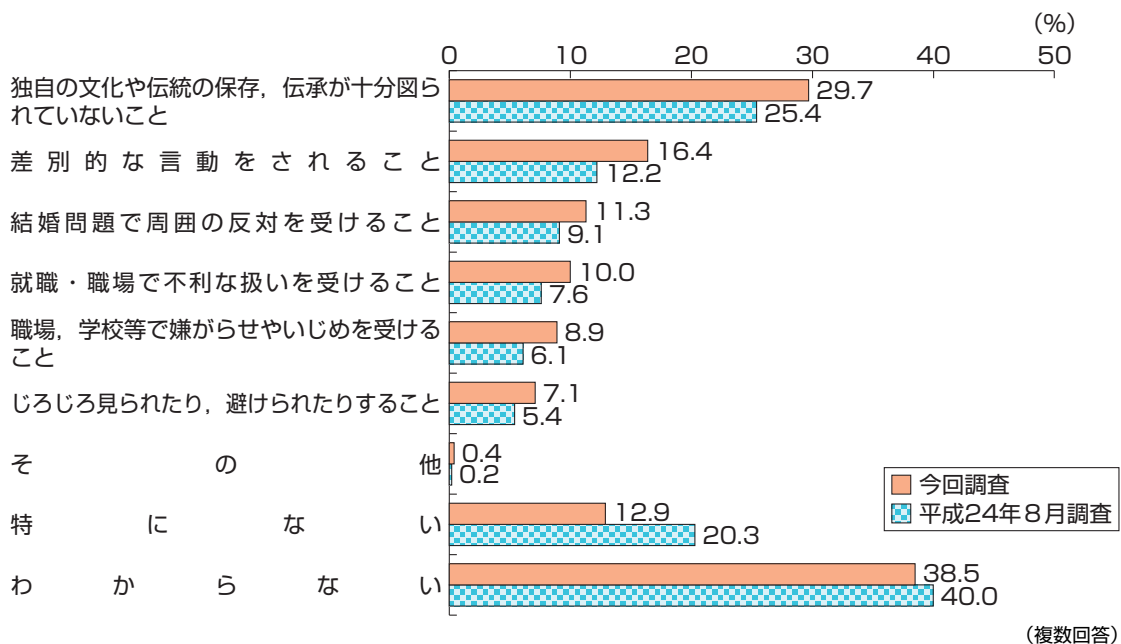


第1-14図 部落差別等の同和問題を解消するための方策

(6) アイヌの人々に関する人権問題

アイヌの人々に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「独自の文化や伝統の保存、伝承が十分図られていないこと」を挙げた割合が29.7%と最も高く、以下、「差別的な言動をされること」(16.4%)などの順となっている。また、「わからない」と回答した者が38.5%となっている。

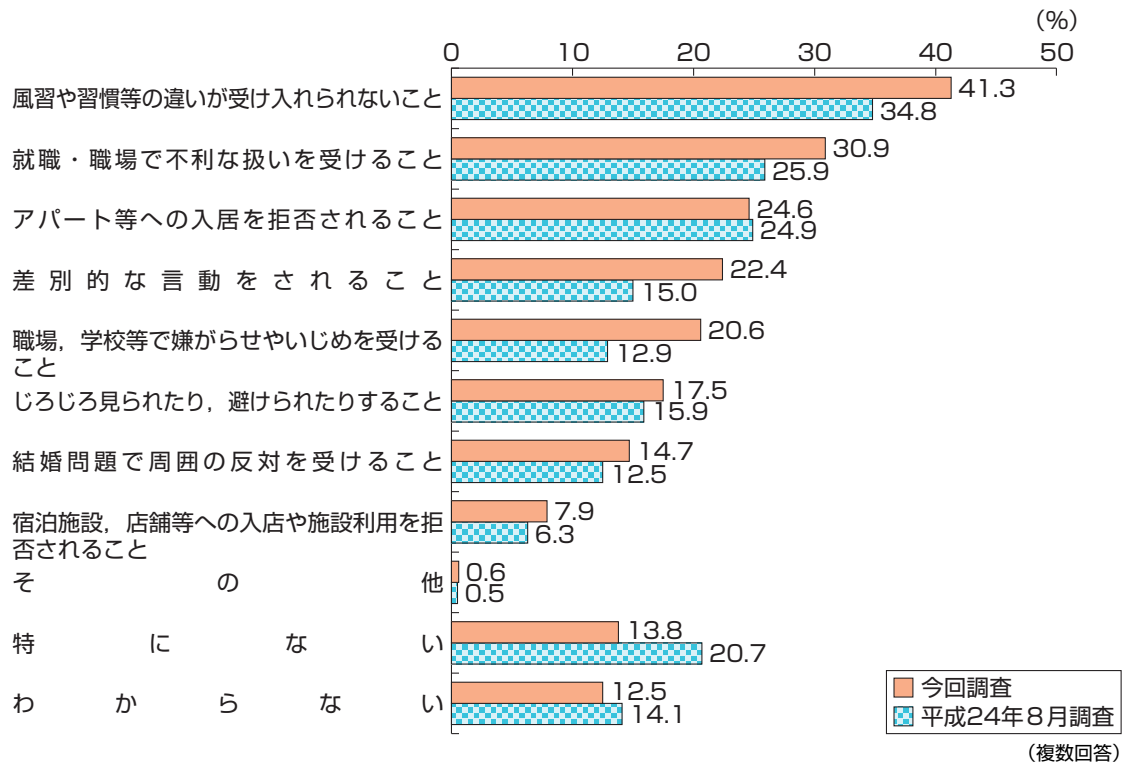
前回調査に比べて、「独自の文化や伝統の保存、伝承が十分図られていないこと」(25.4%→29.7%)を挙げる者がやや増加したものの、「わからない」(40.0%→38.5%)と回答した者が前回調査同様高い水準を維持している。



第1-15図 アイヌの人々に関する人権問題

(7) 外国人に関する人権問題

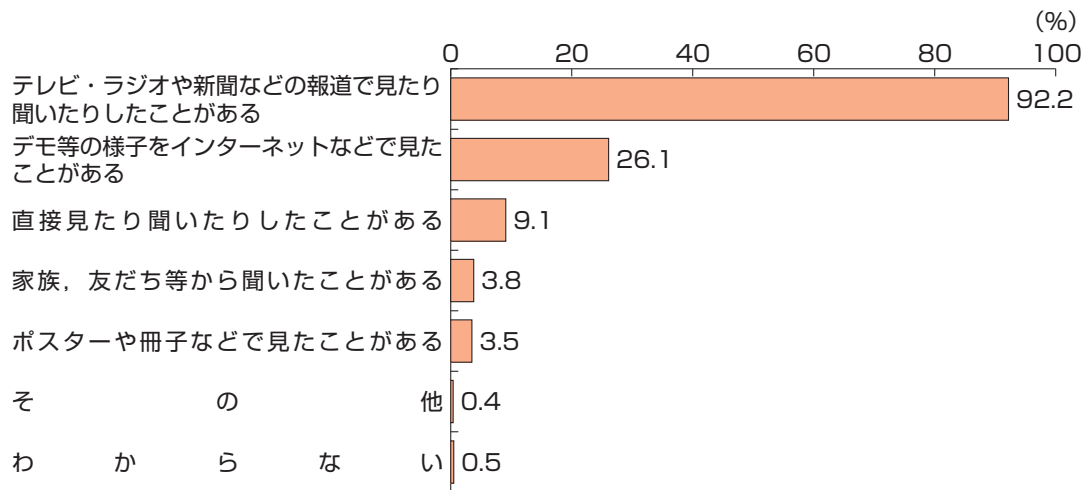
日本に居住している外国人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」を挙げた者の割合が41.3%と最も高く、以下、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(30.9%)、「アパート等への入居を拒否されること」(24.6%)などの順となっている。



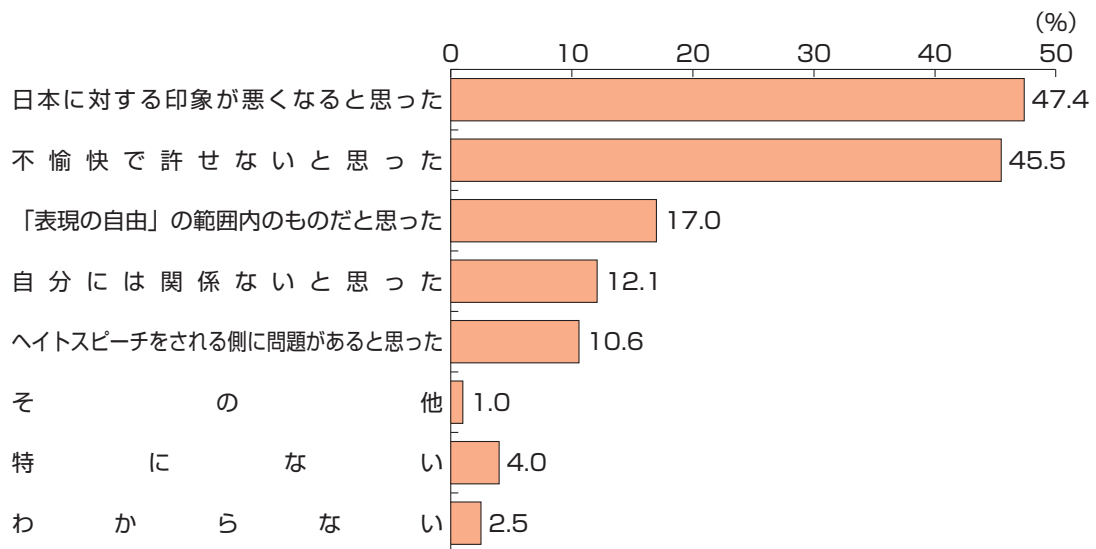
第1-16図 外国人に関する人権問題

また、外国人の人権問題に関しては、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(平成28年法律第68号。以下「ヘイトスピーチ解消法」という。)が平成28年6月3日に施行されたことを踏まえ、追加の設問としてヘイトスピーチを伴うデモ、集会、街宣活動等を知っているか聞いたところ、「知っている」とする者の割合は57.4%であった。

「ヘイトスピーチを伴うデモ等を知っている」とする者にどのようにして知ったかを聞いたところ、「テレビ・ラジオや新聞などの報道で見たり聞いたりしたことがある」を挙げた者の割合が92.2%と非常に高く、以下、「デモ等の様子をインターネットなどで見たことがある」(26.1%)などの順となっている。加えて、ヘイトスピーチを伴うデモ等を見聞きしてどう思ったかを聞いたところ、「日本に対する印象が悪くなると思った」(47.4%)、「不愉快で許せないと思った」(45.5%)を挙げた者の割合が高い一方、「表現の自由」の範囲内のものだと思った(17.0%)、「自分には関係ないと思った」(12.1%)を挙げた者も一定程度見られた。



(ヘイトスピーチを伴うデモ、集会、街宣活動等を「知っている」と答えた者に、複数回答)
 第1-17図 ヘイトスピーチを伴うデモ等を知った経緯

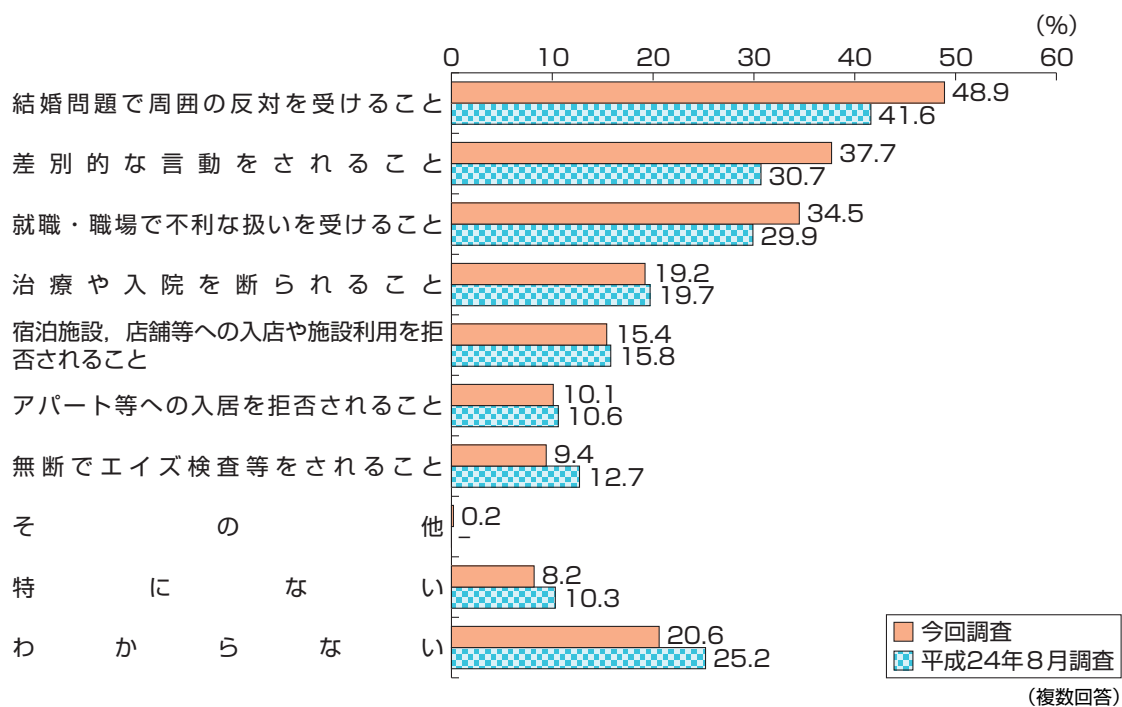


(ヘイトスピーチを伴うデモ、集会、街宣活動等を「知っている」と答えた者に、複数回答)
 第1-18図 ヘイトスピーチを伴うデモ等に対する意識

(8) HIV感染者等に関する人権問題

エイズ患者・HIV感染者等に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「結婚問題で周囲の反対を受けること」を挙げた者の割合が48.9%と最も高く、以下「差別的な言動をされること」(37.7%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(34.5%)、「治療や入院を断られること」(19.2%)などの順となっている。

前回調査に比べて、「結婚問題で周囲の反対を受けること」(41.6%→48.9%)、「差別的な言動をされること」(30.7%→37.7%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(29.9%→34.5%)を挙げた者の割合が増加しており、「治療や入院を断られること」(19.7%→19.2%)を挙げた者の割合は減少しているもののほぼ同じ水準となっている。

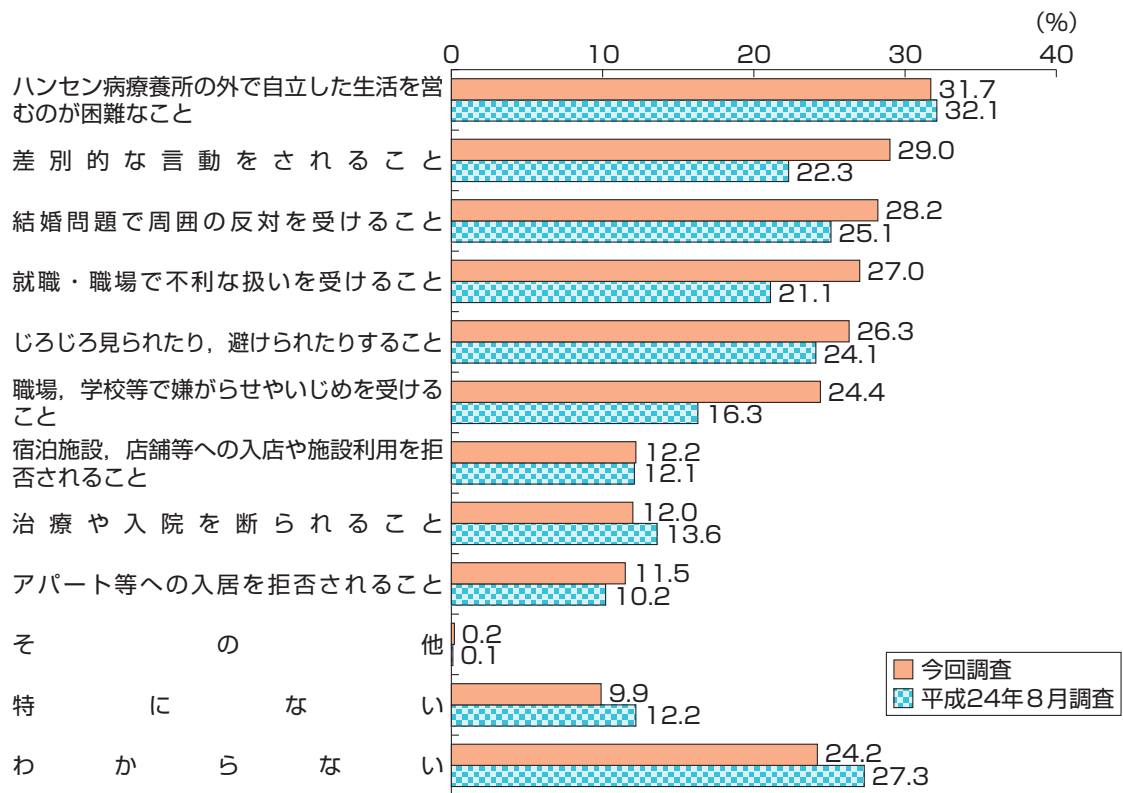


第1-19図 HIV感染者等に関する人権問題

(9) ハンセン病患者等に関する人権問題

ハンセン病患者・回復者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」を挙げた者の割合が31.7%と最も高く、以下、「差別的な言動をされること」(29.0%)、「結婚問題で周囲の反対を受けること」(28.2%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(27.0%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(26.3%)などの順となっている。

また、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」(32.1%→31.7%)は減少しているもののほぼ同じ水準であり、「差別的な言動をされること」(22.3%→29.0%)、「結婚問題で周囲の反対を受けること」(25.1%→28.2%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(21.1%→27.0%)を挙げた者の割合が増加している。



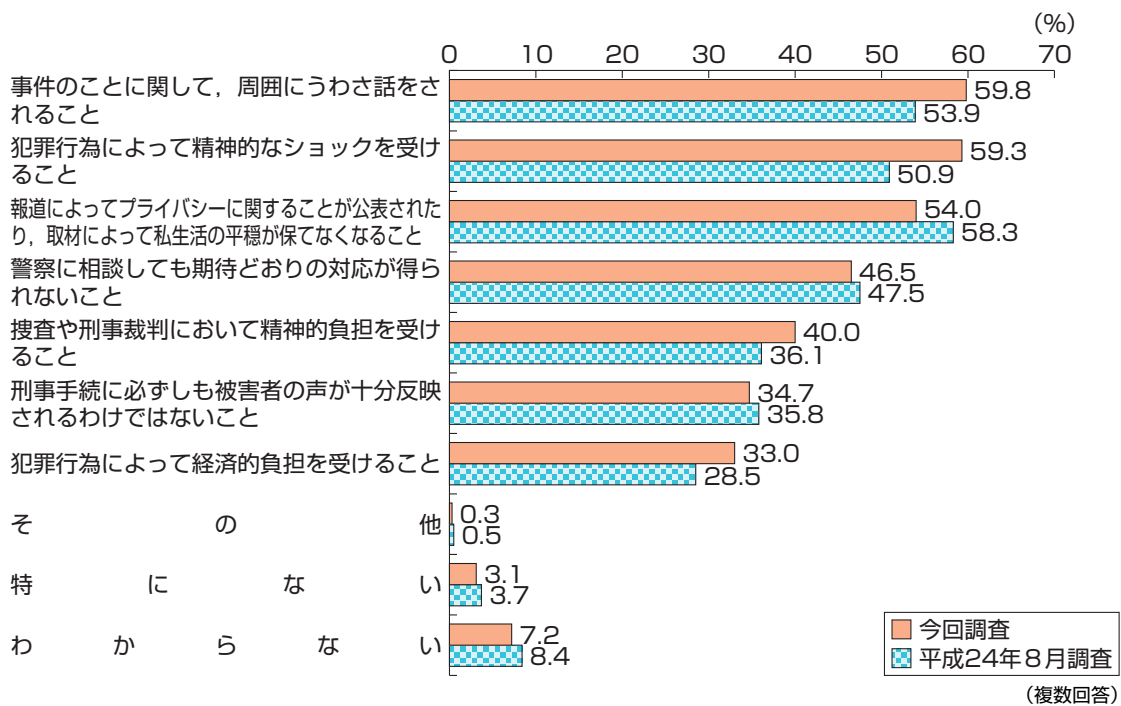
(複数回答)

第1-20図 ハンセン病患者等に関する人権問題

(10) 犯罪被害者等に関する人権問題

犯罪被害者やその家族に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」を挙げた者の割合が59.8%、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」を挙げた者の割合が59.3%、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穩が保てなくなることを挙げた者の割合が54.0%、「警察に相談しても期待どおりの対応が得られないこと」を挙げた者の割合が46.5%などの順となっている。

前回の調査結果と比較してみると、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」(53.9%→59.8%)、「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」(50.9%→59.3%)を挙げた者の割合が増加する一方、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穩が保てなくなること」(58.3%→54.0%)、「警察に相談しても期待どおりの対応が得られないこと」(47.5%→46.5%)を挙げた者の割合が減少している。



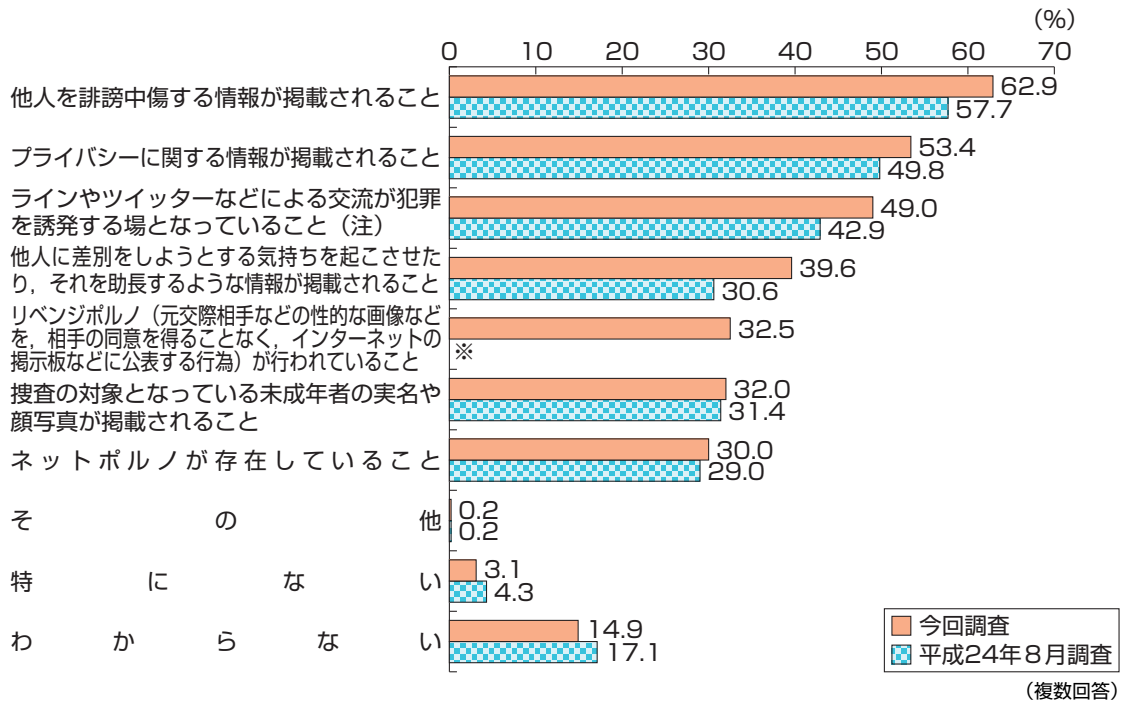
第1-21図 犯罪被害者等に関する人権問題

(11) インターネットによる人権侵害

インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような問題が起きていると思うか聞いたところ、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」を挙げた者の割合が62.9%と最も高く、以下、「プライバシーに関する情報が掲載されること」(53.4%)、「ラインやツイッターなどによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」(49.0%)などの順となっている。

前回の調査結果と比較してみると、「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」(57.7%→62.9%)、「プライバシーに関する情報が掲載されること」(49.8%→53.4%)、「ラインやツイッターなどによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」^(注)(42.9%→49.0%)などが増加している。

(注) 平成24年8月調査では、「出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること」となっている。



※平成24年8月調査においては項目なし

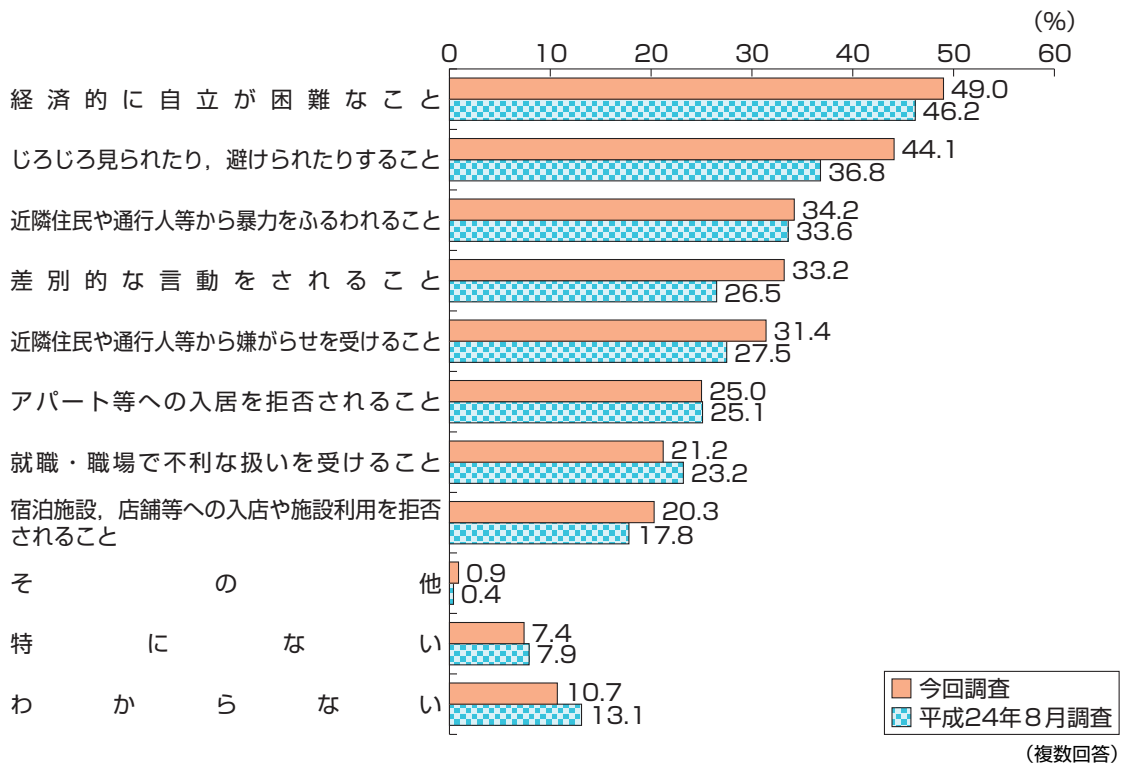
(注) 平成24年8月調査では、「出会い系サイト等犯罪を誘発する場となっていること」となっている。

第1-22図 インターネットによる人権侵害に関する人権問題

(12) ホームレスに関する人権問題

ホームレスに関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「経済的に自立が困難なこと」を挙げた者の割合が49.0%と最も高く、以下、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(44.1%)、「近隣住民や通行人等から暴力をふるわれること」(34.2%)などの順となっている。

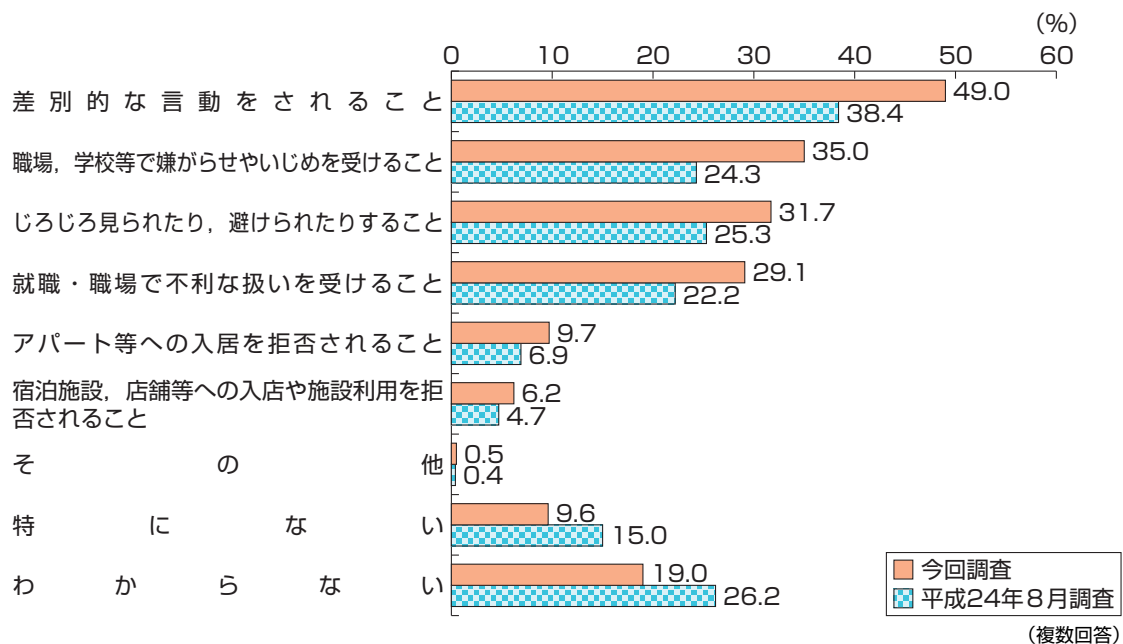
前回の調査結果と比較してみると、「経済的に自立が困難なこと」(46.2%→49.0%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(36.8%→44.1%)などを挙げた者の割合が増加している。



第1-23図 ホームレスに関する人権問題

(13) 性的指向に関する人権問題

異性愛，同性愛，両性愛といった性的指向に関し，現在，どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ，「差別的な言動をされること」を挙げた者の割合が49.0%と最も高く，以下，「職場，学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(35.0%)，「じろじろ見られたり，避けられたりすること」(31.7%)，「就職・職場で不利な扱いを受けること」(29.1%)などの順となっている。

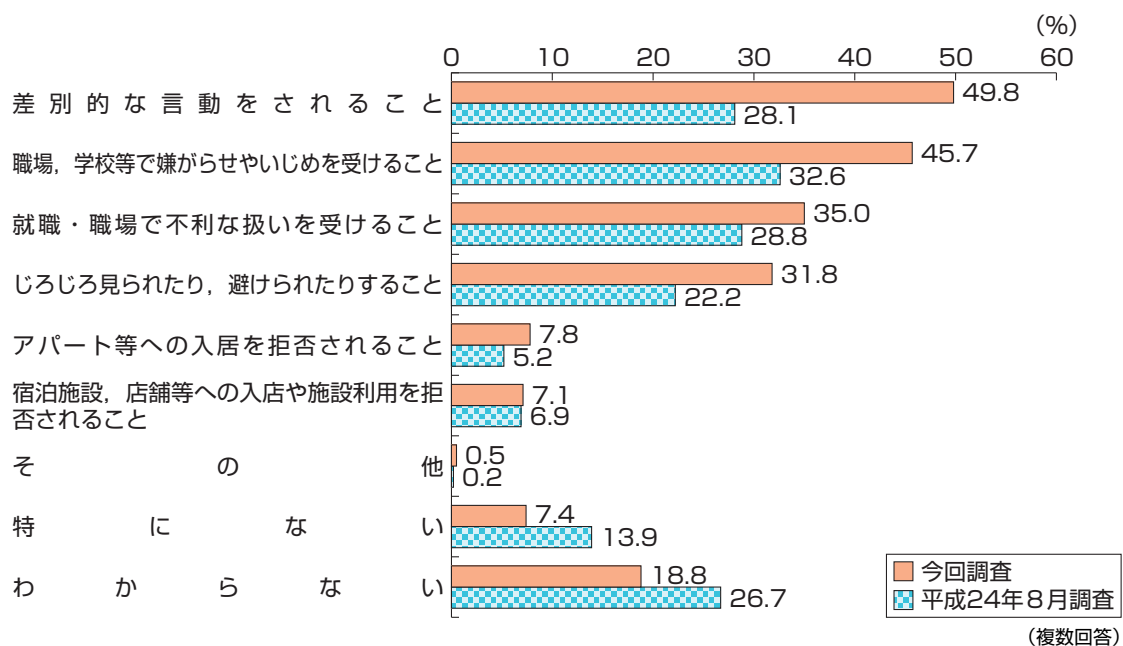


第1-24図 性的指向に関する人権問題

(14) 性同一性障害者に関する人権問題

生物学的な性（からだの性）と性自認（こころの性）が一致しない性同一性障害者に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「差別的な言動をされること」を挙げた者の割合が49.8%と最も高く、以下、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(45.7%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(35.0%)などの順となっている。

前回の調査結果と比較してみると、「差別的な言動をされること」(28.1%→49.8%)、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」(32.6%→45.7%)を挙げた者の割合が大きく増加している。

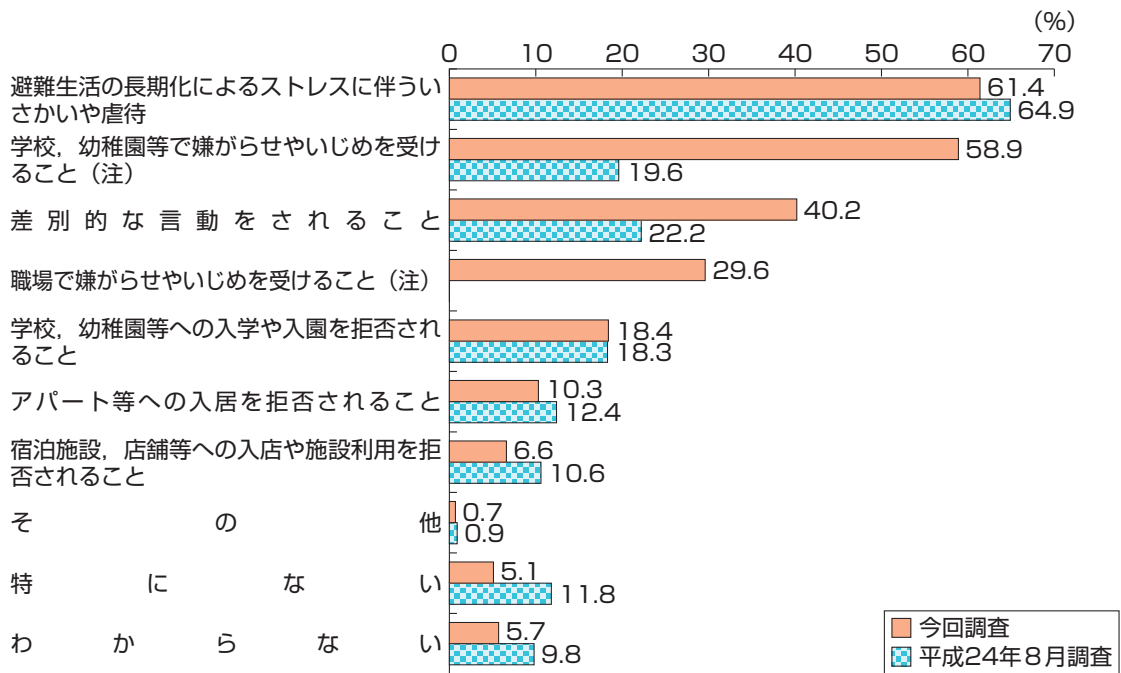


第1-25図 性同一性障害者に関する人権問題

(15) 東日本大震災に伴う人権問題

東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、現在、被災者にどのような人権問題が起きていると思うか聞いたところ、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」を挙げた者の割合が61.4%と最も高く、以下、「学校、幼稚園等で嫌がらせやいじめを受けること」(58.9%)、「差別的な言動をされること」(40.2%)、「職場で嫌がらせやいじめを受けること」(29.6%)などの順となっている。

前回の調査と比較してみると、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかいや虐待」(64.9%→61.4%)を挙げた者の割合が依然として高い水準を維持している。



(注) 平成24年8月調査では、「職場、学校等で嫌がらせやいじめを受けること」となっている。

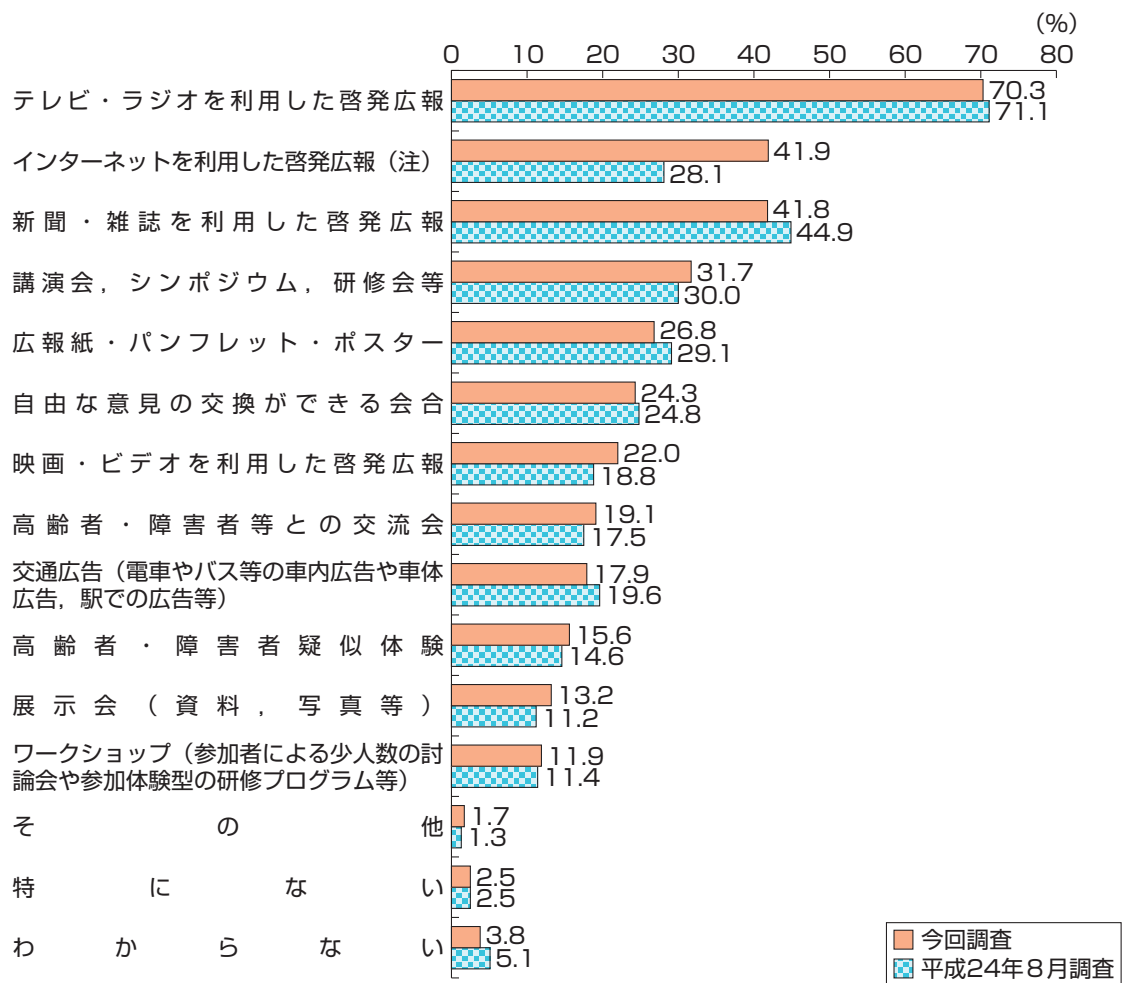
第1-26図 東日本大震災に伴う人権問題

4 人権課題の解決のための方策について

人権啓発を推進するためには、国民に対してどのような啓発広報活動が効果的であると思うか聞いたところ、「テレビ・ラジオを利用した啓発広報」(70.3%)、「インターネットを利用した啓発広報」(41.9%)を挙げた者の割合が高く、「新聞・雑誌を利用した啓発広報」(41.8%)を挙げた者の割合も前回調査同様の水準を維持している。

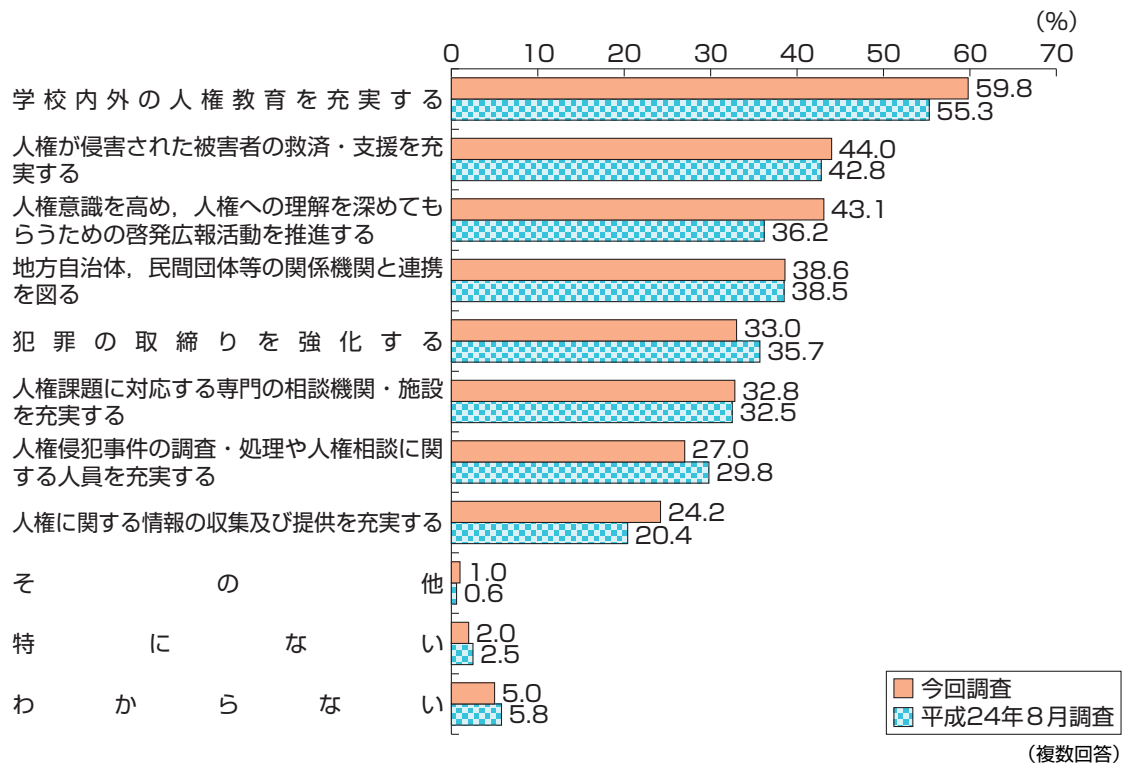
また、今後、国は人権課題の解決に向けて、どのようなことに力を入れていけばよいと思うか聞いたところ、「学校内外の人権教育を充実する」(59.8%)、「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」(44.0%)、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」(43.1%)を挙げた者の割合が高い。

全体を通じてみると、人権教育・啓発に対する国民の大きな期待がうかがわれる。また、効果的な啓発広報活動としてはマスメディアやインターネットを積極的に活用すべきであるとの意見が多い。



(注) 平成24年8月調査では、「インターネット・Eメール(メールマガジン等)を利用した啓発広報」となっている。

第1-27図 どのような啓発活動が効果的と思うか



第1-28図 人権課題の解決のための方策